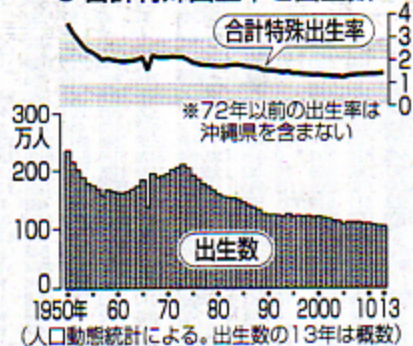
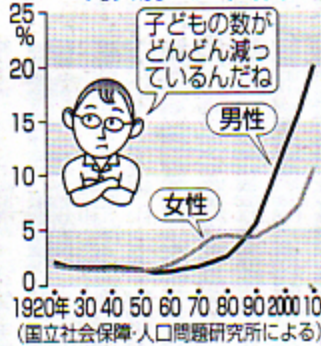


目で見える
経済

● 合計特殊出生率と出生数



● 男女別生涯未婚率



● 日本とフランス、スウェーデンの比較

	日本	フランス	スウェーデン
合計特殊出生率(12年)	1.41	2.0	1.92
児童手当	<ul style="list-style-type: none"> ・15歳まで支給 ・3歳未満1万5000円 ・3歳から小学校、第1子、第2子1万円 ・第3子以降1万5000円 ・中学生1万円 ・所得制限あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2子以降、20歳未満に支給 ・月約1万8000円 ・※第3子以降は約2万3000円 ・所得制限なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・16歳未満に支給 ・第1子約1万7000円 ・第2子約1万9000円 ・第3子約2万4000円 ・第4子約3万3000円 ・第5子約3万7000円 ・所得制限なし
子育て対策の支出の対GDP比(06年)	0.96%	3.20%	3.76%

出生数の減少が続く。よる人口減は経済成長している。1950年はの妨げになり、政府は約234万人だった経済財政運営の指針が、2012年は半分「骨太方針」で少子化以下の約104万人まで対策の拡充を掲げた。減少した。少子化に1人の女性が生涯に

出生数、60年間で半減

産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」をみると、50年は3・65だった。10年は1・39まで低下した。その後、若干上向いたが、出産世代の女性の人口が減ったために出生数は減少している。

背景にあるのが未婚者の増加だ。50歳までに一度も結婚したことがない人の割合を示す生涯未婚率が男性で50年の1・45%から10年は20・14%まで大幅に上昇した。

出生率向上に成功したフランスやスウェーデンは、国内総生産(GDP)に対する少子化対策の政府支出割合が日本よりも大きい。政府は少子化に歯止めをかけるため、出産や育児の支援策を強化する方針だ。